

2 派遣先調査

表1. 調査対象数

発送数	有効回答	回収率
15000	2006	13.4

表2. 事業所の業種

総数	(単位:所,%)										
	農林水産業	建設業	製造業	電気・ガス・水道・熱供給業	運輸業	旅行業	通信業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	旅館・ホテル
2006	1	136	442	20	82	47	105	146	281	36	9
100	0.0	6.8	22.0	1.0	4.1	2.3	5.2	7.3	14.0	1.8	0.4
総数	(単位:所,%)										
	映画制作・配給業	放送業	情報サービス業	広告業	建物サービス業	病院・診療所	その他のサービス業	社団・財団	官公庁・公団	その他	不明
2006	0	22	244	21	26	39	195	40	44	51	19
100	0.0	1.1	12.2	1.0	1.3	1.9	9.7	2.0	2.2	2.5	0.9

表3. 企業全体の労働者数(派遣労働者は含まない)(平成14年6月1日現在)

総数	(単位:所,%)										平均(人)
	9人以下	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~499人	500~999人	1000人以上	不明	
2006	146	124	93	150	190	193	224	164	413	309	2099.8
100	7.3	6.2	4.6	7.5	9.5	9.6	11.2	8.2	20.6	15.4	

表4. 1年前と比べた労働者数の変化(派遣労働者を除く)

総数	(単位:所,%)			
	増加	増減なし	減少	不明
2006	429	864	619	94
100	21.4	43.1	30.9	4.7

表5. 派遣労働者の受入れ数(平成14年6月1日)

総数	(単位:所,%)											
	0人	1人	2~3人	4~5人	6~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上	不明	平均(人)
2006	9	454	411	243	218	250	102	130	87	71	31	20.0
100	0.4	22.6	20.5	12.1	10.9	12.5	5.1	6.5	4.3	3.5	1.5	

表6. 受入れ派遣元事業所数(平成14年6月1日現在)

総数	(単位:所,%)									平均(所)
	0事業所	1事業所	2事業所	3事業所	4~5事業所	6~9事業所	10事業所以上	不明		
2006	7	1097	291	179	158	96	123	55	3.2	
100	0.3	54.7	14.5	8.9	7.9	4.8	6.1	2.7		

表7. 1年前と比べた派遣労働者の受入れ人数の変化

総数	(単位:所,%)			
	増加	増減なし	減少	不明
2006	555	1096	276	79
100	27.7	54.6	13.8	3.9

表8. 今後の派遣労働者受入れ方針

総数	(単位:所,%)				
	受入れを増やす	現状維持	受入れを減らす	受入れを取り止める	不明
2006	313	1321	301	38	33
100	15.6	65.9	15.0	1.9	1.6

表9. 常用労働者ではなく派遣労働者を受け入れる理由(複数回答(3つ以内))

(単位:所,%)

総数	一時的・季節的な業務量の増大に対処するため	通常業務の一時的な補充のため	欠員補充等必要な人員を迅速に確保できるため	新規事業で、即戦力が必要となったため	特別な知識・技術を必要とするため	教育訓練の必要がないため	コストが割安なため	雇用管理の負担が軽減されるため	勤務形態が常用労働者と異なる業務のため
2006	489	405	904	215	494	294	743	432	100
100	24.4	20.2	45.1	10.7	24.6	14.7	37.0	21.5	5.0
	常用労働者の数を抑制するため	雇用調整が容易なため	常用労働者の活性化をはかるため	その他	不明				
	521	416	88	16	11				
	26.0	20.7	4.4	0.8	0.5				

表10. パート・アルバイト・臨時等ではなく派遣労働者を受入れる理由(複数回答(3つ以内))

(単位:所,%)

総数	一時的・季節的な業務量の増大に対処するため	通常業務の一時的な補充のため	欠員補充等必要な人員を迅速に確保できるため	新規事業で、即戦力が必要となったため	特別な知識・技術を必要とするため	教育訓練の必要がないため	コストが割安なため	雇用管理の負担が軽減されるため	勤務形態がパート・アルバイト・臨時等と異なる業務のため
2006	287	280	780	199	820	534	289	545	313
100	14.3	14.0	38.9	9.9	40.9	26.6	14.4	27.2	15.6
	パート・アルバイト・臨時等の数を抑制するため	雇用調整が容易なため	その他	不明					
	41	358	35	45					
	2.0	17.8	1.7	2.2					

表11. 受け入れた派遣労働者がそのまま就職する事例の有無(紹介予定派遣の場合を除く)

(単位:所,%)

総数	よくある	たまにある	ほとんどない	ない	不明
2006	19	269	408	1297	13
100	0.9	13.4	20.3	64.7	0.6

表12. 派遣労働者が行なっている業務の前任者

(単位:所,%)

総数	常用労働者	パート、アルバイト、臨時等	外部委託	新規発生の業務で前任者なし	その他	不明
2006	1403	109	74	350	38	32
100	69.9	5.4	3.7	17.4	1.9	1.6

表13. 派遣労働者が行っている業務の前任者の現在の状況(前任者が常用労働者又はパート、アルバイト、臨時等である事業所のみ)

(単位:所,%)

	該当事業所	同じ事業所で同じ業務を担当している	同じ事業所で別の業務を担当している	別の事業所で働いている	派遣の受入れを期に辞めてもらった	派遣受入れ前に辞めてしまった	その他	不明
最も多いもの	1512	297	407	182	62	393	156	15
	100	19.6	26.9	12.0	4.1	26.0	10.3	1.0
2番目に多いもの	1512	126	264	146	49	124	38	765
	100	8.3	17.5	9.7	3.2	8.2	2.5	50.6

表14. 派遣契約期間ごとの件数(平成14年6月1日現在)

	(単位:件,%)					合計契約件数	平均(カ月)
	1カ月未満	1カ月以上 3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上			
ソフトウェア開発(1号)	6 0.2	182 4.9	2009 53.8	1539 41.2	3736 100.0	8.3	
機械設計(2号)	12 0.3	148 3.8	866 22.4	2847 73.5	3873 100.0	8.7	
事務用機器操作(5号)	51 0.5	1199 11.1	3599 33.3	5971 55.2	10820 100.0	8.9	
ファイリング(8号)	17 0.5	510 16.0	1243 39.1	1411 44.4	3181 100.0	7.0	
財務処理(10号)	2 0.2	85 7.0	282 23.3	843 69.6	1212 100.0	8.1	
取引文書作成(11号)	8 0.8	255 25.5	333 33.3	404 40.4	1000 100.0	6.6	
案内・受付、駐車場管理等(16号)	21 3.8	75 13.6	174 31.5	282 51.1	552 100.0	9.5	
テレマーケティングの営業(24号)	14 1.1	181 14.6	621 50.1	423 34.1	1239 100.0	8.2	
その他の26業務	36 1.9	111 6.0	763 41.0	950 51.1	1860 100.0	9.3	
営業	15 3.2	121 25.7	241 51.3	93 19.8	470 100.0	6.7	
販売	0 0.0	14 16.9	31 37.3	38 45.8	83 100.0	6.7	
一般事務	4 0.3	202 16.4	309 25.0	719 58.3	1234 100.0	9.4	
運転	1 1.5	1 1.5	6 9.2	57 87.7	65 100.0	8.3	
介護	3 50.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	6 100.0	5.0	
その他	6 1.6	82 21.3	84 21.8	213 55.3	385 100.0	9.2	

表15. 派遣される労働者が決定される前に行われていること

	(単位:所,%)					
	総数	よくある	たまにある	ほとんどない	まったくない	不明
労働者の履歴書の取り寄せ	2006 100	718 35.8	225 11.2	231 11.5	722 36.0	110 5.5
事前面接(簡単な実技試験を含む。)の実施	2006 100	665 33.2	281 14.0	282 14.1	670 33.4	108 5.4
派遣労働者が希望したときの貴事業所への事前訪問	2006 100	450 22.4	470 23.4	438 21.8	512 25.5	136 6.8
本格的な労働者派遣に先立つ短期間(2週間以内程度)の貴事業所での就労	2006 100	73 3.6	130 6.5	343 17.1	1293 64.5	167 8.3
派遣労働者の年齢制限	2006 100	161 8.0	421 21.0	526 26.2	753 37.5	145 7.2
派遣労働者の性別の指定	2006 100	463 23.1	311 15.5	387 19.3	707 35.2	138 6.9

表16. 派遣労働者の事前面接を実施することの是非 (単位:所,%)

総数	(単位:所,%)				
	認められてよい	場合によっては認められてよい	場合によっては認められるべきではない	認められるべきではない	不明
2006 100	896 44.7	818 40.8	64 3.2	149 7.4	79 3.9

表17. 事前面接が認められてよい理由(認められてよい又は場合によっては認められてよいと考えている事業所のみ) (複数回答) (単位:所,%)

該当事業所	(単位:所,%)				
	派遣労働者へ業務内容を教えられる	貴社の社風を教えられる	貴社が派遣労働者の人物を選考できる	貴社が派遣労働者の能力を選考できる	不明
1714 100	1254 73.2	467 27.2	981 57.2	793 46.3	10 0.6

表18. 事前面接が認められるべきではない理由(認められるべきではない又は場合によっては認められるべきではないと考えている事業所のみ)(複数回答)
(単位:所,%)

該当事業所	派遣先が選考するのであれば、派遣元の存在意義がない	派遣先が適切に選考できるか疑問である	責任の所在が不明確になる	派遣労働者の就労拒否が増大する	作業量が増大する	不明
213	157	24	96	8	16	3
100	73.7	11.3	45.1	3.8	7.5	1.4

表19. 派遣先に雇用者としての責任を負担させることについての考え方(複数回答)
(単位:所,%)

総数	いかなる場合でも派遣先は責任を負担すべき	面接等で派遣労働者を特定できるなら責任を負担すべき	相当長期間同一の派遣労働者を使用したのであれば、派遣労働者の希望も踏まえ、責任を負担すべき	倒産等により派遣元が責任を果たせない場合、賃金や保険料の負担を負わせるべき	雇用者としての責任は負担すべきではない	どちらでもよい	不明
2006	189	213	515	195	773	122	124
100	9.4	10.6	25.7	9.7	38.5	6.1	6.2

表20. 1年の受入れ期間の制限の制度の認知
(単位:所,%)

総数	知っている	知らない	不明
2006	1419	561	26
100	70.7	28.0	1.3

表21. 1年の受入れ期間の制限に抵触する日の通知(制度を知っている事業所のみ)
(単位:所,%)

該当事業所	文書で行っている	口頭で行っている	1年の受入れ期間の制限を受けない業務について労働者派遣を受けている	行っていない	不明
1419	422	294	427	205	71
100	29.7	20.7	30.1	14.4	5.0

表22. 1年の受入れ期間の制限についての問題点(制度を知っている事業所のみ)(複数回答)
(単位:所,%)

該当事業所	同一の業務の判断が難しい	クーリング期間の判断が難しい	受入れ期間が1年間では短すぎる	1年の受入れ期間の制限に抵触する日の通知が煩わしい	雇入れ勧告や公表の制度を恐れ、労働者派遣が活用しにくい	その他	特に問題はない	不明
1419	276	124	819	162	169	20	310	94
100	19.5	8.7	57.7	11.4	11.9	1.4	21.8	6.6

表23. 優先雇用の努力義務の認知
(単位:所,%)

総数	知っている	知らない	不明
2006	1067	858	81
100	53.2	42.8	4.0

表24. 45歳以上の派遣労働者の受入れ数(平成14年6月1日現在)

(単位:所,%)

総数	0人	1人	2~3人	4~5人	6~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上	不明	平均(人)
2006	1371	179	122	49	34	32	14	12	4	0	189	1.3
100	68.3	8.9	6.1	2.4	1.7	1.6	0.7	0.6	0.2	0.0	9.4	

表25. 45歳以上の派遣労働者の受入れ派遣元事業所数(平成14年6月1日現在)(45歳以上の派遣労働者を受け入れている事業所のみ)

(単位:所,%)

該当事業所	1事業所	2事業所	3事業所	4~5事業所	6~9事業所	10事業所以上	不明	平均(所)
446	339	48	25	11	6	4	13	1.5
100	76.0	10.8	5.6	2.5	1.3	0.9	2.9	

表26. 45歳以上の派遣労働者の業務別受入れ数(45歳以上の派遣労働者を受け入れている事業所のみ)

(単位:所,%)

	該当事業所	0人	1人	2~3人	4~5人	6~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上	不明
営業	446	224	15	9	3	2	2	0	2	0	0	189
	100	50.2	3.4	2.0	0.7	0.4	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	42.4
販売	446	252	1	3	0	0	1	0	0	0	0	189
	100	56.5	0.2	0.7	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	42.4
一般事務	446	79	89	39	19	9	12	5	4	1	0	189
	100	17.7	20.0	8.7	4.3	2.0	2.7	1.1	0.9	0.2	0.0	42.4
運転	446	245	9	3	0	0	0	0	0	0	0	189
	100	54.9	2.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.4
介護	446	255	0	1	1	0	0	0	0	0	0	189
	100	57.2	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.4
その他	446	204	19	16	6	5	5	0	2	0	0	189
	100	45.7	4.3	3.6	1.3	1.1	1.1	0.0	0.4	0.0	0.0	42.4

表27. 45歳以上の派遣労働者の受入れ人数の変化(45歳以上の派遣労働者を受け入れている事業所のみ)

(単位:所,%)

該当事業所	大幅に増加した	やや増加した	変化なし	やや減少した	大幅に減少した	不明
446	4	77	314	29	5	17
100	0.9	17.3	70.4	6.5	1.1	3.8

表28. 45歳以上の派遣労働者の受入れが増加した主な理由(受入れが大幅に増加した又はやや増加した事業所のみ)

(単位:所,%)

該当事業所	派遣期間が1年から3年に伸びたから	中高年齢者を活用したいから	その他	不明
81	11	33	36	1
100	13.6	40.7	44.4	1.2

表29. 中高年齢者臨時特別措置に係る労働者派遣契約期間ごとの件数(平成14年6月1日現在)(45歳以上の派遣労働者を受け入れている事業所のみ)

(単位:件,%)

	6か月未満	6か月以上12か月未満	12か月以上3年未満	3年以上	合計契約件数	平均(か月)
営業	47	21	35	2	105	13.2
	44.8	20.0	33.3	1.9	100.0	
販売	1	6	18	10	35	39.3
	2.9	17.1	51.4	28.6	100.0	
一般事務	167	333	297	161	958	18.6
	17.4	34.8	31.0	16.8	100.0	
運転	3	5	4	1	13	13.7
	23.1	38.5	30.8	7.7	100.0	
介護	0	1	2	0	3	13.7
	0.0	33.3	66.7	0.0	100.0	
その他	94	74	129	31	328	16.3
	28.7	22.6	39.3	9.5	100.0	

表30. 請負の活用状況

(単位:所,%)

総数	活用している	活用していない	不明
2006	627	1337	42
100	31.3	66.7	2.1

表31. 請負労働者その他の労働者で異なる取扱いをしていること(請負を活用している事業所のみ)(複数回答)
(単位:所,%)

該当事業所	指揮命令	制服	作業する場所	料金の支払い	業務内容	その他	異なる取扱いはしていない	不明
200	354	149	191	283	277	14	86	2
100	56.5	23.8	30.5	45.1	44.2	2.2	13.7	0.3

表32. 過去1年間における派遣労働者からの苦情件数
(単位:所,%)

総数	0件	1件	2件以上	不明	平均(件)
2006	1692	96	104	114	0.3
100	84.3	4.8	5.2	5.7	

表33. 苦情の主な内容(苦情があった事業所のみ)(複数回答(3つ以内))
(単位:所,%)

該当事業所	業務内容	就業時間	時間外労働、休日労働	指揮命令等	安全・衛生	左記以外の労働者派遣契約の内容	朝礼等への出席	人間関係	セクハラ
200	75	19	35	37	7	3	8	96	14
100	37.5	9.5	17.5	18.5	3.5	1.5	4.0	48.0	7.0
	貴事業所で働く他の派遣労働者との賃金の違い	25	10	0					
	その他	12.5	5.0	0.0					
	不明								

表34. 派遣労働者からの苦情の発生原因(苦情があった事業所のみ)
(単位:所,%)

該当事業所	主に派遣元事業所にある	主に貴事業所にある	主に派遣労働者にある	いずれともいえない	不明
200	13	50	24	111	2
100	6.5	25.0	12.0	55.5	1.0

表35. 派遣労働者からの苦情の解決方法(苦情があった事業所のみ)(複数回答)
(単位:所,%)

該当事業所	派遣先・派遣元事業所で話し合いの場を設ける	派遣先・派遣元事業所・派遣労働者で話し合いの場を設ける	派遣元事業所で解決してもらう	必要に応じて行政機関等の協力を得つつ解決する	内容により労働者派遣契約の解除を行う	その他	不明
200	94	122	28	0	17	5	0
100	47.0	61.0	14.0	0.0	8.5	2.5	0.0

表36. 派遣労働者からの苦情の解決状況(苦情があった事業所のみ)
(単位:所,%)

該当事業所	すべてが解決	90%程度解決	70~80%程度解決	50~70%程度解決	50%未満解決	不明
200	125	34	22	10	9	0
100	62.5	17.0	11.0	5.0	4.5	0.0

表37. 派遣労働者からの苦情が解決にいたらない理由(すべての苦情が解決した事業所以外)(複数回答)
(単位:所,%)

該当事業所	派遣元事業所が問題解決に消極的である	派遣元責任者が問題解決に消極的である	派遣労働者が派遣制度を理解していない	貴事業所の労働者が派遣制度を理解していない	貴事業所と派遣元事業所の関係が円滑でない	苦情の合理性に欠けている	その他	不明
75	9	4	17	16	1	32	11	3
100	12.0	5.3	22.7	21.3	1.3	42.7	14.7	4.0

表38. 派遣労働者から就業を拒否されたことの有無
(単位:所,%)

総数	有	無	不明
2006	113	1860	33
100	5.6	92.7	1.6

表39. 派遣労働者から就業を拒否された理由(就業を拒否されたことがある事業所のみ)(複数回答(3つ以内))
(単位:所,%)

該当事業所	貴事業所が法違反を行っていたため	貴事業所が労働者派遣契約を守らなかったため	貴事業所が派遣労働者を労働者派遣事業を行ってはならない業務で使用したため	貴事業所内において人間関係に問題があったため	その他	わからない	不明
113	0	2	2	46	50	20	0
100	0.0	1.8	1.8	40.7	44.2	17.7	0.0

表40. 派遣労働者からの就業拒否の発生原因(就業を拒否されたことがある事業所のみ)
(単位:所,%)

該当事業所	主に派遣元事業所にある	主に貴事業所にある	主に派遣労働者にある	いずれともいえない	不明
113	6	10	54	43	0
100	5.3	8.8	47.8	38.1	0.0

表41. 派遣労働者から就業を拒否された際の処理方法(就業を拒否されたことがある事業所のみ)(複数回答)
(単位:所,%)

該当事業所	貴事業所での就業状況を改善し、再度就業させた	派遣元事業主に派遣労働者の変更を申し入れた	労働者派遣契約を解除した	その他	不明
113	13	68	41	14	1
100	11.5	60.2	36.3	12.4	0.9

表42. 派遣先責任者の選任数

総数	(単位:所,%)							平均(人)
	1人	2人	3人	4~9人	10人以上	不明		
2006	1302	235	110	178	86	95	3.1	
100	64.9	11.7	5.5	8.9	4.3	4.7		

表43. 派遣先責任者を統括する立場の者の有無(派遣先責任者が2人以上いる事業所のみ)
(単位:所,%)

該当事業所	いる	いない	不明
609	525	73	11
100	86.2	12.0	1.8

表44. 派遣先責任者の所属部署(複数回答)

総数	(単位:所,%)				
	派遣を直接受け入れる部署	総務・労務・人事担当部署	物品管理担当部署	その他	不明
2006	1188	685	7	64	101
100	59.2	34.1	0.3	3.2	5.0

表45. 派遣先責任者の業務を実際に行う者

	総数	(単位:所,%)				
		派遣先責任者	総務・労務・人事の部署の担当者	就業している部署の担当者	その他	不明
労働者派遣法、労働者派遣契約等の周知	2006	964	725	130	43	144
	100	48.1	36.1	6.5	2.1	7.2
派遣先管理台帳の作成・記載	2006	802	680	321	56	147
	100	40.0	33.9	16.0	2.8	7.3
苦情処理	2006	1120	420	294	27	145
	100	55.8	20.9	14.7	1.3	7.2
派遣元事業主との連絡調整	2006	1050	534	256	36	130
	100	52.3	26.6	12.8	1.8	6.5

表46. 派遣労働者の受入れを決定する部署

総数	(単位:所,%)				
	派遣を直接受け入れる部署	総務・労務・人事担当部署	物品管理担当部署	その他	不明
2006	930	876	6	68	126
100	46.4	43.7	0.3	3.4	6.3

表47. 紹介予定派遣の制度の認知

(単位:所,%)

総数	知っている	知らない	不明
2006	742	1242	22
100	37.0	61.9	1.1

表48. 紹介予定派遣の利用予定(制度を知っている事業所のみ)

(単位:所,%)

該当事業所	既に利用している	今後利用する予定である	検討中である	今後とも利用の予定はない	不明
742	89	45	251	355	2
100	12.0	6.1	33.8	47.8	0.3

表49. 紹介予定派遣で受け入れたことのある派遣労働者数(紹介予定派遣を利用している事業所のみ)

(単位:所,%)

該当事業所	1人	2人	3人	4~5人	6~9人	10人以上	不明	平均(人)
89	40	13	11	9	4	8	4	4.7
100	44.9	14.6	12.4	10.1	4.5	9.0	4.5	

表50. 紹介予定派遣の主な業務(紹介予定派遣を利用している事業所のみ)(複数回答(3つ以内))

(単位:所,%)

該当事業所	ソフトウェア開発(1号)	機械設計(2号)	事務用機器操作(5号)	ファイリング(8号)	財務処理(10号)	取引文書作成(11号)	案内・受付、駐車場管理等(16号)	テレマーケティングの営業(24号)	その他の26業務
89	5	11	27	9	8	9	2	1	13
100	5.6	12.4	30.3	10.1	9.0	10.1	2.2	1.1	14.6
	営業	販売	一般事務	運転	介護	その他の26業務以外の業務	不明		
	11	2	18	0	0	3	3		
	12.4	2.2	20.2	0.0	0.0	3.4	3.4		

表51. 紹介予定派遣で職業紹介を経て直接雇用に結びついた労働者数(紹介予定派遣を利用している事業所のみ)

(単位:所,%)

該当事業所	0人	1人	2人	3人	4~5人	6~9人	10人以上	不明	平均(人)
89	25	30	11	4	3	3	5	8	2.3
100	28.1	33.7	12.4	4.5	3.4	3.4	5.6	9.0	

表52. 紹介予定派遣で職業紹介に至らなかった場合の理由(職業紹介に至らなかった労働者がいる事業所のみ)

(単位:所,%)

該当事業所	派遣労働者の知識・技術が貴事業所の要望と食い違っていたため	派遣労働者の勤務状況に問題があったため	派遣労働者と貴事業所の他の労働者との人間関係に問題があったため	貴事業所において事業計画の急な変更・中止等があったため	派遣労働者が貴事業所で働くことを希望しなかったため	不明
25	13	6	5	1	11	0
100	52.0	24.0	20.0	4.0	44.0	0.0

表53. 紹介予定派遣契約期間ごとの件数(紹介予定派遣を利用している事業所のみ)

(単位:件,%)

1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上	合計契約件数	平均(カ月)
0	19	33	74	41	167	8.5
0.0	11.4	19.8	44.3	24.6	100.0	

表54. 紹介予定派遣で派遣就業期間が派遣契約期間より短くなっていること(紹介予定派遣を利用している事業所のみ)

(単位:所,%)

該当事業所	よくある	たまにある	ほとんどない	まったくない	不明
89	2	10	24	38	15
100	2.2	11.2	27.0	42.7	16.9

表55. 紹介予定派遣の場合の派遣労働者の教育訓練の実施(紹介予定派遣を利用している事業所のみ)

(単位:所,%)

該当事業所	教育訓練を行った	教育訓練はしなかった	不明
89	45	37	7
100	50.6	41.6	7.9

表56. 紹介予定派遣のメリット(紹介予定派遣を利用している事業所のみ)
(単位:所, %)

該当事業所	労働者の適性、能力を見極めてから雇用することができる	直接採用するよりレベルの高い労働者を雇用することができる	採用に至るまでのコストが削減できる	その他	不明
89	70	7	4	1	7
100	78.7	7.9	4.5	1.1	7.9

表57. 紹介予定派遣の場合に派遣される労働者が決定される前に行われていること(紹介予定派遣を利用している事業所のみ)
(単位:所, %)

	該当事業所	よくある	たまにある	ほとんどない	まったくない	不明
労働者の履歴書の取り寄せ	89	33	12	3	33	8
	100	37.1	13.5	3.4	37.1	9.0
事前面接(簡単な実技試験を含む。)の実施	89	47	15	3	17	7
	100	52.8	16.9	3.4	19.1	7.9
派遣労働者が希望したときの貴事業所への事前訪問	89	35	16	12	15	11
	100	39.3	18.0	13.5	16.9	12.4
本格的な労働者派遣に先立つ短期間(2週間以内程度)の貴事業所での就労	89	8	4	13	56	8
	100	9.0	4.5	14.6	62.9	9.0
派遣労働者の年齢制限	89	19	22	12	28	8
	100	21.3	24.7	13.5	31.5	9.0
派遣労働者の性別の指定	89	24	19	10	28	8
	100	27.0	21.3	11.2	31.5	9.0

表58. 紹介予定派遣において派遣労働者への事前面接を実施することの是非(制度を知っている事業所のみ)
(単位:所, %)

該当事業所	認められてよい	場合によっては認められてよい	場合によっては認められるべきではない	認められるべきではない	不明
742	412	210	12	31	77
100	55.5	28.3	1.6	4.2	10.4

表59. 紹介予定派遣において事前面接が認められてよい理由(認められてよい又は場合によっては認められてよいと考えている事業所のみ)(複数回答)
(単位:所, %)

該当事業所	派遣労働者へ業務内容を教えられる	貴社の社風を教えられる	貴社が派遣労働者の人物を選考できる	貴社が派遣労働者の能力を選考できる	不明
622	452	264	459	363	5
100	72.7	42.4	73.8	58.4	0.8

表60. 紹介予定派遣において事前面接が認められるべきではない理由(認められるべきではない又は場合によっては認められるべきではないと考えている事業所のみ)(複数回答)
(単位:所, %)

該当事業所	派遣先が選考するのであれば、派遣元の意味がない	派遣先が適切に選考できるか疑問である	責任の所在が不明確になる	派遣労働者の就労拒否が増大する	作業量が増大する	不明
43	33	3	16	1	2	0
100	76.7	7.0	37.2	2.3	4.7	0.0

表61. 紹介予定派遣についての要望(制度を知っている事業所のみ)(複数回答)
(単位:所, %)

該当事業所	求人条件を今より早めに明示することを認めてほしい	紹介予定派遣の場合の派遣期間を短期に制限してほしい	紹介予定派遣を労働者派遣法上明確に位置づけてほしい	その他	不明
742	162	75	270	30	283
100	21.8	10.1	36.4	4.0	38.1

表62. 紹介予定派遣を利用しない理由(今後とも利用の予定はない事業所のみ)(複数回答)
(単位:所,%)

該当事業所	直接募集したほうがコストが削減できるため	一時的な業務増に対応するために派遣労働者を受け入れているだけであり、直接雇用する必要はないため	紹介予定派遣の制度がよくわからないため	その他	不明
355	53	183	18	54	52
100	14.9	51.5	5.1	15.2	14.6

表63. 派遣労働者が利用することのできる施設(複数回答)
(単位:所,%)

総数	診療所	社員食堂	休養、娯楽施設	その他	施設そのものがない	不明
2006	467	1057	918	60	588	74
100	23.3	52.7	45.8	3.0	29.3	3.7

表64. 派遣労働者に対するセクハラ防止の取組(複数回答)
(単位:所,%)

総数	セクハラ防止担当者を選任している	職員研修をおこなっている	パンフレットを作成している	特段の取り組みはしていない	その他	不明
2006	498	609	245	832	76	72
100	24.8	30.4	12.2	41.5	3.8	3.6

表65. 派遣会社との連絡における電子メールの活用
(単位:所,%)

総数	よく活用している	たまに活用している	あまり活用していない	活用していない	不明
2006	508	423	237	810	28
100	25.3	21.1	11.8	40.4	1.4

表66. 電子メールを活用する場合の利点(複数回答)
(単位:所,%)

総数	迅速に処理できる	営業時間以外でも連絡できる	情報をそのままデータとしてコンピューターで処理できる	その他	特になし	不明
2006	854	570	231	17	478	285
100	42.6	28.4	11.5	0.8	23.8	14.2

表67. 電子メールを活用する場合の問題点(複数回答)
(単位:所,%)

総数	相手が内容を認めているか確認できない	電子メールが保存されておらず、後の確認で不備が生じる	改ざんやセキュリティの面で信頼性がない	その他	特になし	不明
2006	291	32	160	15	1237	316
100	14.5	1.6	8.0	0.7	61.7	15.8

表68. 労働者派遣事業適正運営協力員制度の認知
(単位:所,%)

総数	知っている	知らない	不明
2006	200	1754	52
100	10.0	87.4	2.6

表69. 政府等に対する要望(複数回答)

(単位:所,%)

総数	労働保険・ 社会保険 に派遣労働 者も加入し やすくする	教育訓練 の充実	公的な技能 検定や技能 評価制度の 充実	労働者派遣 事業を行え ない業務の 縮小	派遣期間 の制限の見 直し	悪質な派遣 元事業主に 対する取締 りの強化	悪質な派遣 先に対する 取締りの強 化	苦情やトラ ブルが起 こった時の 相談窓口の 設置等の対 応の充実	派遣元事 業所に関 する情報 の提供
2006 100	425 21.2	399 19.9	310 15.5	174 8.7	1024 51.0	242 12.1	118 5.9	217 10.8	172 8.6
	行政による 労働者派遣 制度の周知 の徹底	労働者派遣 を利用する 際の手続の 簡素化	その他	特に希望 するものは ない	不明				
	290 14.5	467 23.3	26 1.3	325 16.2	166 8.3				